

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第54期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社積水工機製作所
【英訳名】	Sekisui Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 海 田 拓 洋
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市野村中町62番1号
【電話番号】	072-858-1121
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 浜 田 洋 介
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市野村中町62番1号
【電話番号】	072-858-1121
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 浜 田 洋 介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	5,953,667	5,548,048	6,266,381	5,854,339	5,798,146
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△114,528	△442,237	△156,308	117,271	80,898
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△125,610	△583,004	△885,842	30,803	72,358
包括利益 (千円)	—	△586,300	△886,173	34,491	67,418
純資産額 (千円)	3,829,067	3,242,643	2,356,313	2,390,697	2,377,419
総資産額 (千円)	8,047,043	7,791,693	6,291,336	6,290,442	5,846,351
1株当たり純資産額 (円)	412.70	349.52	254.02	257.75	256.35
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△13.54	△62.84	△95.49	3.32	7.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.6	41.6	37.5	38.0	40.7
自己資本利益率 (%)	△3.2	△16.5	△31.6	1.3	3.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	43.1	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	609,946	435,417	△307,736	426,884	67,294
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△324,354	△3,989	△75,873	527,836	△195,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,060	△570,457	44,224	△250,138	△243,944
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	994,870	855,841	516,456	1,221,038	849,315
従業員数 〔外平均臨時雇用者数〕 (名)	188 〔57〕	180 〔54〕	136 〔37〕	133 〔40〕	139 〔36〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 平成25年3月期から平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成22年3月期から平成24年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	4,200,603	3,757,839	4,533,315	4,123,750	4,039,660
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△245,441	△441,230	△90,515	56,562	10,612
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△202,728	△571,583	△812,225	△21,323	55,834
資本金 (千円)	1,613,000	1,613,000	1,613,000	1,613,000	1,613,000
発行済株式総数 (千株)	9,350	9,350	9,350	9,350	9,350
純資産額 (千円)	3,438,557	2,863,554	2,050,841	2,033,098	2,083,854
総資産額 (千円)	7,285,530	6,269,160	5,445,228	5,185,046	4,909,972
1 株当たり純資産額 (円)	370.61	308.66	221.09	219.20	224.70
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△21.85	△61.61	△87.56	△2.30	6.02
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.2	45.7	37.7	39.2	42.4
自己資本利益率 (%)	△5.7	△18.1	△33.1	△1.0	2.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	27.6
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外平均臨時雇用者数〕 (名)	158 〔30〕	150 〔26〕	106 〔22〕	104 〔24〕	108 〔20〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 平成26年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成22年 3 月期から平成25年 3 月期までの潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

昭和36年3月	株式会社積水精機製作所を大阪市北区に設立
昭和37年1月	大阪府枚方市に本社工場開設、プラスチック成形用金型の生産を開始
昭和39年4月	株式会社積水工機製作所に商号変更、プラスチック加工機械の生産を開始
昭和40年4月	押出成形機を生産を開始
昭和43年7月	発泡成形機を生産を開始
昭和44年9月	茨城県猿島郡総和町に関東工場開設
昭和54年8月	本店を大阪市北区から大阪府枚方市に移転
昭和60年5月	本社工場隣接地を買収し産業機器工場を拡充
平成3年1月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成4年6月	関東工場廃止
平成4年7月	茨城県結城市に結城工場開設
平成11年10月	株式会社プラスチック工学研究所(現 連結子会社)を買収し、押出成形機部門を拡充
平成17年4月	産業機器事業（発泡成形機事業を除く）を株式会社プラスチック工学研究所へ会社分割により統合。
平成19年8月	D S C（デザインソリューションセンター）竣工
平成23年9月	結城工場操業停止
平成25年3月	結城工場売却
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所市場第二部へ株式を上場

3 【事業の内容】

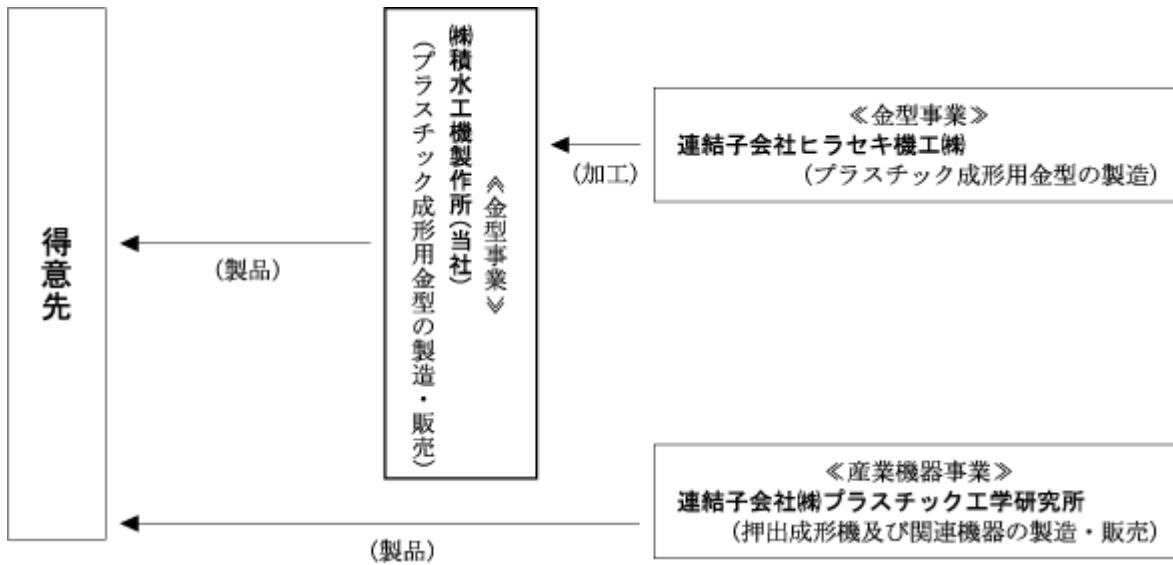
当社の企業集団は、株式会社積水工機製作所（当社）及び子会社2社で構成されており、金型事業と産業機器事業を営んでおります。金型事業ではプラスチック成形用金型の製造・販売、産業機器事業では、押出成形機及び周辺設備、省力・自動化設備、その他産業機器の製造・販売を主な事業としています。

当社は三光合成株式会社の持分法適用関係会社であり、議決権の所有割合は以下のとおりです。

三光合成株式会社33.2%

なお、平成25年8月、当社のその他の関係会社であった株式会社アークが、その保有する当社株式の一部を株式会社ファルテックに譲渡したことに伴い、当社のその他の関係会社に該当しないことになりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 三光合成株式会社	富山県南砺市	1,890,800	プラスチック 成形品の製造 販売	—	33.2	—
(連結子会社) 株式会社 プラスチック 工学研究所	大阪府枚方市	50,000	産業機器	100.0	—	当社製品の製造 役員の兼任 1名 資金の貸借
ヒラセキ機工 株式会社	大阪府枚方市	10,000	金型	100.0	—	役員の兼任 2名 当社製品の加工請負

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2 三光合成株式会社は有価証券報告書の提出会社です。
3 株式会社プラスチック工学研究所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- 主要な損益情報等
- | | |
|---------|-------------|
| ① 売上高 | 1,760,816千円 |
| ② 経常利益 | 118,527 |
| ③ 当期純利益 | 65,198 |
| ④ 純資産額 | 488,299 |
| ⑤ 総資産額 | 1,180,539 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金型	104 [24]
産業機器	31 [8]
共通・管理部門	4 [4]
合計	139 [36]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。〔 〕内に臨時従業員数の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
108 [20]	42.1	17.6	5,734

セグメントの名称	従業員数(名)
金型	104 [16]
共通・管理部門	4 [4]
合計	108 [20]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。〔 〕内に臨時従業員数の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員の組織する労働組合は、積水工機労働組合(加入人員98人)であります。

なお、労使間は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の金型事業の状況につきましては、政府による経済対策や円高の修正、好調なグローバル市場での販売などにより、主要顧客である自動車メーカー各社の業績が回復し、新車開発需要は増加いたしました。このような環境の中、当社は顧客別に独自の提案営業を推進し、競合他社との提供付加価値の差別化を図ってまいりました。生産面では、生産性の向上による生産型数の増加、海外調達先の拡大・育成、総固定費の削減などによるコストダウンに努めてまいりました。しかしながら、当期の業績は、競合他社との厳しい受注競争や円安による海外調達コスト増の影響などにより、売上高は、4,039百万円(前期比2.0%減)となり、営業損失は38百万円(前期は52百万円の利益)となりました。

産業機器事業につきましては、高機能フィルム押出機関連の設備投資需要は低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きました。このような状況の中で、主要顧客からの安定受注を目指し、開発部門への訪問活動の強化と新製品・新技術の提案に努めるとともに、テストラボを活用した新技術の開発に注力してまいりました。その結果、当期の売上高は、1,758百万円(前期比1.6%増)となり、営業利益は変動費の削減などにより112百万円(前期比129.5%増)となりました。

以上の結果、当社グループの当期の営業成績は、売上高は5,798百万円(前期比1.0%減)となり、営業利益は92百万円(前期比23.1%減)、経常利益は80百万円(前期比31.0%減)となりました。当期純利益は、前期に発生した固定資産の減損損失がなくなったこともあり72百万円(前期比134.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は前期に比べ371百万円減少し、「現金及び現金同等物の期末残高」は849百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動により獲得した資金は67百万円（前期は426百万円の獲得）となりました。主たる資金増加の内訳は減価償却費192百万円、税金等調整前当期純利益96百万円等であり、主たる減少の内訳は前受金の減少114百万円、仕入債務の減少99百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動により減少した資金は195百万円（前期は527百万円の獲得）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が238百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動により減少した資金は243百万円（前期は250百万円の減少）となりました。主たる支出の内訳は短期借入金の返済800百万円等です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,009,677	△5.2
産業機器	1,777,903	2.3
合計	5,787,580	△3.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,150,646	△3.4	1,277,849	9.5
産業機器	1,866,963	△2.1	986,780	12.3
合計	6,017,610	△3.0	2,264,629	10.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金型	4,039,632	△2.0
産業機器	1,758,513	1.6
合計	5,798,146	△1.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スズキ(株)	871,120	14.9	702,952	12.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、当社グループに関連する金型市場の主要顧客である自動車メーカーの新車開発需要が、当面は活発に推移するものと思われます。また、産業機器市場につきましても、高性能フィルム押出機関連の設備投資需要は徐々に増加するものと予測されます。

このような状況の中で、金型事業におきましては、顧客別提案営業の更なる深耕による受注力の強化を図るとともに、資本・業務提携を締結した三光合成株式会社と当社及びインドJRG社とのインド金型合弁会社の早期活用、株式会社ファルテックとのシナジー効果の実現に注力してまいります。当社独自のバルブゲートシステムについては、規格認知拡大と次世代バルブゲートの販路拡大と磨き上げを進めてまいります。また、生産面では、生産性向上と変動費の低減などにより、更なるコストダウンを進めてまいります。

産業機器事業におきましては、主要顧客からの安定受注を獲得するための技術営業の強化と新製品の提案を推進するとともに、国内外供給者の新規開拓等による変動費の低減と設計業務の標準化などによるコスト競争力の強化に注力してまいります。また、生分解性樹脂の共同開発や新型多層Tダイ、可視化解析押出機の早期上市など新製品の開発と、テストラボ設備の改善により技術力の強化と顧客満足度の向上に努めてまいります。

また、当社は昨年10月に策定した中期経営計画T R U S T 5 5の事業戦略である、生産性の向上と変動費削減によるコストダウン、新技術の開発・技術力の強化、国内開発物件・海外物件の受注拡大、品質マネジメントシステム・改善力の強化を推進し、早期の収益改善と企業体質の強化を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しています。また、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生した場合の対応に努める所存です。

(1)国内自動車メーカー各社の新車開発状況の変動

当社グループの主力の金型事業は自動車関連の比率が高く、国内自動車メーカー各社の新車開発件数の変動に左右される傾向があります。昨秋以降、主要顧客である自動車メーカー各社の新車開発件数は国内、海外市場向けともに増加傾向にありますが、これら新規開発物件の獲得ができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2)国内自動車メーカー各社の海外現地調達拡大

国内自動車メーカー各社のグローバルな事業展開に伴い、部品の海外における現地調達が進んでいます。当社は国内生産の比率が高いため、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3)原材料の入手・市況の変動

当社グループは金型事業及び産業機器事業ともに鋼材加工品の販売を主たる事業としています。したがって、鉄を始めとする鋼材の入手状況及び購入価格の変動を製品価格に転嫁できず、生産性向上等による原価低減活動により吸収できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携及び技術・保守契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
当社	タイ・サミット・モールド・マニユファクチャリング・コーポレーション	タイ	当社のプラスチック成形用金型の設計・製作の技術供与	派遣技術者の勤務日数に一定の単価を乗じた額	平成11年5月より2年間。以降1年毎の自動更新
同上	ハイテック・モールド・エンジニアリング・インコーポレイティド	米国	日本及び米国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	個別見積もりによる	平成14年9月より。終了日に関する定めはなし
同上	チャンズフォー・ファウエイ・モールド・コーポレーション	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	エス・イー・ティ・ヨーロッパ・リミティッド	英国	日本及び英国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成16年11月より。いずれか一方が解約を申し入れるまで
同上	カレル・カリップ・サーナイ・ヴェ・ティジャーレツト・アーシェイ	トルコ	日本及びトルコにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成17年2月より。終了日に関する定めはなし
同上	アーク・ツーリング・サーモ・ボルスカ・エスピー・ゼットオー・オー	ポーランド	日本、ポーランド及びロシア西地区におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成18年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	アークハンガリー・リミティッド	ハンガリー	日本及びハンガリーにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成18年2月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	アーク・チマーマン・フォルメンバウ・ゲームベハー	ドイツ	日本及びドイツにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成18年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	サーモ・アーク・インディア・ピーヴィティ・リミティッド	インド	日本及びインドにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成19年11月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	テンシン・グオヘン・モールド・テクノロジ・コーポレーション・リミティッド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年2月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	シンセン・シルバー・ベイシス・インダストリアル・ディベロップメント・コーポレーション・リミティッド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	アーク・ツーリング・サーモ・フランス	フランス	フランス及び周辺諸国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年6月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	アーク・マレーシア・エスディエヌ・ビーエイチディ	マレーシア	マレーシア及び周辺諸国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成20年9月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	サルティロ・ディテムサ・メキシコ	メキシコ	日本及びメキシコにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成21年1月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	オメガ・ツール・コーポレーション	カナダ	日本及びカナダにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成21年5月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	モカ・モールド・コーポレーション・リミティッド	韓国	日本及び韓国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成21年7月より1年間。以降1年毎の自動更新

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
同上	サーモ・ウーハン・コーポレーション・リミティッド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	エスエー・ファイン・モデル	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年5月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	エムディモルデス	ポルトガル	日本及びポルトガルにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年5月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	川口工業股份有限公司	中華民国	日本及び中華民国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年10月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	テクマ・グローバル・ソリューション	フランス	日本及びフランスにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成22年12月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	アーク・ツーリング・ディヴェロップメント・リミティッド	英国	日本及び英国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	プラコー・コーポレーション・リミティッド	韓国	日本及び韓国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年3月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	シンヨー・インジー・モールド	中国	日本及び中国におけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年6月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	エクスパート・モールズ・デザイン・アンド・ディベロップメント	ブラジル	日本及びブラジルにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年6月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	プロデモール・インダストリア・エ・コメルチオ・リミティッド	ブラジル	日本及びブラジルにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成25年2月より。終了日に関する定めはなし
同上	アエロマテリゼス・インダストリア・デ・マテリゼス・リミティッド	ブラジル	日本及びブラジルにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成25年2月より。終了日に関する定めはなし
同上	ハイドルマイヤー・ゲーエムベーハー・ヴェルクツォイヒバウ	オーストリア	日本及びオーストリア、ハンガリーにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成23年9月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	JRGホールディングス・プライベート・リミティッド&三光合成株式会社	インド	インドにおける金型合弁会社S S J T I社の設立	—	平成24年7月
同上	株式会社ファルテック	日本	金型設計及び金型製作に関する業務提携契約	—	平成25年8月
同上	ヘチ・コーポレーション・リミティッド	タイ	日本及びタイにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成26年4月より1年間。以降1年毎の自動更新
同上	ピーティ・アイエスケー・インドネシア	インドネシア	日本及びインドネシアにおけるプラスチック成形用金型の相互保守契約	同上	平成26年4月より1年間。以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化する顧客ニーズへの柔軟な対応と、製品の一層の品質向上及び納期短縮を目的として、金型事業においてはC A Eを使った流動解析及び構造解析と3 D設計による金型部品の登録、ホットランナー新構造の開発を行っており、これにかかる当連結会計年度の研究開発費16百万円であります。

また、産業機器事業に属する株式会社プラスチック工学研究所においては、ステレオコンプレックスP L A樹脂の用途開発や新スタックプレートダイの開発、次世代可視化解析押出機の開発を行っており、これにかかる当連結会計年度の研究開発費50百万円であります。当連結会計年度における研究開発費の総額は67百万円であります。

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

当連結会計年度の営業利益は92百万円（前連結会計年度は120百万円）、経常利益は80百万円（前連結会計年度は117百万円）、当期純利益は72百万円（前連結会計年度は30百万円）となりました。

当連結会計年度におきまして、特記すべき点は下記のとおりです。

(1) 金型事業

当社グループの主力事業である金型事業は、政府による経済政策や円高の修正、好調なグローバル市場での販売などにより、自動車メーカー各社の業績が回復し、新車開発需要は増加いたしました。しかしながら、売上高は競合他社との厳しい受注競争や円安による海外調達コスト増の影響などにより、当連結会計年度の売上高は4,039百万円（前連結会計年度比2.0%減少）となりました。営業損失は、38百万円（前連結会計年度は52百万円の利益）となりました。

(2) 産業機器事業

当連結会計年度の産業機器事業については、高機能フィルム押出機関連の設備投資需要は低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続きましたが、海外向けの大口物件などにより、売上高は1,758百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。営業利益は変動費の削減などに、112百万円（前連結会計年度比129.6%増）となりました。

(3) 経営指標

当連結会計年度末の総資産は、流動資産は現預金や仕掛品が減少し、固定資産は前払年金費用が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ444百万円減少し、5,846百万円となりました。負債合計は借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ430百万円の増加となり、3,468百万円となりました。この結果、純資産は当期利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、退職給付に係る調整額を計上したことにより2,377百万円（前連結会計年度2,390百万円）となり、自己資本比率は40.7%（前連結会計年度38.0%）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資の目的	設備投資の内容	設備投資金額 (千円)
金型	生産合理化	金型製造設備他	172,829
産業機器	生産合理化	押出成型機製造設備他	59,631
合計	—	—	232,460

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (大阪府枚方市)	金型 産業機器	金型及び 産業機器 生産設備	473,905	401,223	1,112,910 (25)	6,965	1,995,004	102
関東事業所 (埼玉県朝霞市)	金型	金型メンテ ナンス設備	—	8,976	—	—	8,976	2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社工場 (大阪府枚方市)	金型 産業機器	金型及び産業機器 生産設備	3～5年	7,091	12,578

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
株式会社 プラスチック 工学研究所	テストラボ (京都府 京田辺市)	産業機器	産業用 機械の テスト 設備	4,911	96,851	563	102,326	4

- (注) 1 建物は賃借しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会 社	本社工場 (大阪府枚 方市)	金型	成形工場の 改造工事	42,680	—	自己資金	平成26年2月	平成26年7月
同上	本社工場 (大阪府枚 方市)	金型	中型横型マ シニングセ ンター	38,000	—	自己資金	平成26年2 月	平成26年4月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 完成後の増加能力につきましては、生産品目が1品毎に異なり算定が困難であるため記載していません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	9,350,000	9,350,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月16日	—	9,350,000	—	1,613,000	△700,000	480,862

(注) 平成14年6月26日開催の定時株主総会決議の承認を受け「資本準備金」のうち、700,000千円を減少し「その他資本剰余金」に振り替えました。

目的 財務戦略上の弾力性を確保するため。

債権者異議申述最終期日 平成14年8月15日

資本準備金の取崩効力発生日 平成14年8月16日

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年5月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	12	94	3	—	829	944	—
所有株式数 (単元)	—	1,801	124	5,220	5	—	2,148	9,298	52,000
所有株式数 の割合(%)	—	19.37	1.33	56.14	0.05	—	23.11	100.00	—

(注) 1 自己株式 75,876株は、「個人その他」に 75単元、「単元未満株式の状況」に 876株含まれています。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

株主名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三光合成株式会社	富山県南砺市土生新1200番地	3,061	32.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,502	16.06
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4-4	935	10.00
株式会社ファルテック	神奈川県川崎市幸区堀川町580	840	8.98
積水工機製作所従業員持株会	大阪府枚方市野村中町62-1	196	2.10
尾崎 仁	香川県東かがわ市	101	1.08
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	100	1.06
田賀 春雄	大阪府吹田市	95	1.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	79	0.84
株式会社積水工機製作所	大阪府枚方市野村中町62-1	75	0.81
計	—	6,985	74.71

- (注) 1 下記の通り、株式会社アークと三菱UFJ信託銀行株式会社より大量保有報告書（及び変更報告書）の写しの送付があり、平成26年3月14日、株式会社アークの保有する当社株式1,576,000株について、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として、信託された株式を市場で売却することを目的とする株式処分信託契約を締結した旨の報告を受けています。

提出日	報告義務発生日	提出者
平成26年3月17日	平成26年3月14日	株式会社アーク
平成26年3月24日	平成26年3月14日	三菱UFJ信託銀行株式会社

- 2 下記の通り、株式会社アークと三菱UFJ信託銀行株式会社より大量保有の変更報告書の写しの送付があり、上記株式処分信託契約に従い、当社株式を市場で売却し、株式保有割合の1%以上の減少があった旨の報告を受けています。

提出日	報告義務発生日	提出者	保有株券等の数	株券等保有割合
平成26年3月17日	平成26年3月31日	株式会社アーク	1,470千株	15.72%
平成26年3月24日	平成26年3月31日	三菱UFJ信託銀行株式会社	1,470千株	15.72%

なお、注1、2において、三菱UFJ信託銀行株式会社の事務上の連絡者は日本マスタートラスト信託銀行になっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,223,000	9,223	—
単元未満株式	普通株式 52,000	—	—
発行済株式総数	9,350,000	—	—
総株主の議決権	—	9,223	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 1,000株(議決権 1 個)含まれています。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社積水工機製作所	大阪府枚方市野村中町 62-1	75,000	—	75,000	0.8
計	—	75,000	—	75,000	0.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	975	138
当期間における取得自己株式	100	15

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	75,876	—	75,976	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分は経営の最重要課題のひとつとして位置づけています。具体的には生産性向上と効率的な業務運営による収益体質の強化を図るとともに、今後の事業拡大のための内部留保等も勘案したうえで、配当の安定化と向上に努めることを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期は純利益を計上することができましたが、当社単体の利益剰余金のマイナスの状況を解消するまでに至らず、無配といたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	208	178	160	151	440
最低(円)	166	139	89	90	123

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	142	142	144	440	294	220
最低(円)	130	130	134	140	183	157

(注) 株価は平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	海 田 拓 洋	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年3月 平成25年4月	積水化学工業株式会社入社 同社 高機能プラスチックカン パニー技術部 部長 当社入社 産機事業部押出機械部 長兼株式会社プラスチック工学研 究所事業部長 株式会社プラスチック工学研究所 代表取締役就任 兼当社産機事業部長 当社取締役就任(現任) 当社産業機械部長 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	16
取締役	相談役	矢 澤 征 一	昭和18年12月26日生	昭和48年4月 平成4年10月 平成9年7月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成25年4月	積水化学工業株式会社入社 東京セキスイ工業株式会社常務取 締役就任 当社入社、総務部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	41
取締役	営業部長	指 宿 伸 一	昭和41年1月11日生	平成元年4月 平成7年4月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年3月 平成24年1月	当社入社 金型事業部 営業部名古屋出張所 長 金型事業部 中・西部営業部長 当社取締役就任(現任) 当社営業部長(現任) 当社金型事業部長	(注)3	13
取締役	—	田 畑 博 則	昭和35年2月18日生	昭和57年4月 平成11年10月 平成16年7月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年6月	積水化学工業株式会社入社 同社 技術・開発部主任技術員 同社 高機能プラスチックカンパ ニー開発研究所スペシャリティ職 当社出向、株式会社プラスチック 工学研究所取締役就任 株式会社プラスチック工学研究所 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	4
取締役	経営管理部長 兼監査室長	浜 田 洋 介	昭和32年7月7日生	平成3年10月 平成14年3月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成24年1月	当社入社 当社総務部総務・人事グループ長 当社総務部長 当社取締役就任(現任) 当社総務部長兼コンプライアンス 担当 経営管理部長兼監査室長(現任)	(注)3	14
取締役	—	満 嶋 敏 雄	昭和25年3月2日生	昭和47年4月 平成5年8月 平成13年1月 平成15年8月 平成21年8月 平成23年8月 平成25年6月	三光合成株式会社入社 同社取締役就任 SANKO GOSEI UK LTD.社長 SET EUPOPE LTD.社長 三光合成株式会社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	—
常勤監査役	—	浜 野 多喜文	昭和18年9月5日生	昭和37年3月 平成2年4月 平成6年4月 平成10年7月 平成15年9月 平成16年6月	当社入社 当社産業機器生産本部製造部長 当社金型事業本部技術開発部長 当社金型事業部金型テクノ部長 当社退社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	辻 清 孝	昭和28年1月14日生	昭和52年4月 平成10年4月 平成10年7月 平成19年1月 平成20年4月 平成24年6月 平成26年6月	積水化学工業株式会社入社 同社中・四国支社企画管理部長 同社総務部法務室長 同社法務部長 同社執行役員法務部長 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役	—	榑 原 信 行	昭和25年2月14日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年6月 平成23年6月	積水化学工業株式会社入社 同社住宅事業本部購買担当部長 積水リース株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	5
計							110

- (注)1 取締役 満嶋 敏雄は、社外取締役であります。
- 2 監査役 榑原 信行 及び監査役 辻 清孝は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、企業価値を継続的に高めていくことがコーポレート・ガバナンスの基本目標であるとの認識のもと、「経営の透明性の確保」と「経営効率の向上」及び「企業経営の健全性」を重要課題と位置づけています。

その実現のために、株主、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えています。また、株主・投資家への積極的なディスクローズを行うため、適宜プレス発表を実施するとともに、当社ホームページ上のIR情報の開示やニュース・リリースの充実を図ってまいります。

(1) 企業統治の体制及び内部統制システムの状況

① 取締役会

当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を高めるため、本報告書提出日現在、取締役6名の体制を採るとともに、迅速な経営意思の決定ができるよう役割と責任を明確にしています。

定例の取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定を行うとともに、コンプライアンスの強化を図っています。

② 社外取締役

取締役会の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実を図るため、取締役のうち1名が社外取締役であります。

③ 監査役、監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、取締役会に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しています。

なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、知識の共有や意見・情報交換を行い、より質の高い監査に努めています。

④ 常務会

月1回以上開催される「常務会」に取締役・常勤監査役が出席し、経営に関する重要事項の計画策定・進捗管理・結果の評価を行っています。

⑤ 方針管理会議

取締役会、常務会に先立ち、毎月1回金型事業、産業機器事業ごとに「方針管理会議」を開催します（子会社を含む）。当会議には取締役及び常勤監査役が出席し、各事業の責任者から、業績の進捗状況、リスクの状況等の報告をうけます。

当会議で把握された経営状況が、この後開催される常務会、取締役会に報告されます。

⑥ 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めています。

「方針管理会議」から「常務会」そして「取締役会」へと管理状況の報告がなされ、問題点の把握と対策が協議されます。

取締役経営管理部長がグループ全体のコンプライアンスやリスク管理体制を統括しており、社内規程の整備及び取締役・使用人への教育を実施しています。

⑦ 品質マネジメントシステムおよび環境マネジメントシステム

当社はISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得し、9年間に渡って維持してまいりました。ISO導入により、当社の品質レベルも向上し、組織活性化の効果もあったと評価しています。そこで2012年度より自己適合宣言への切替えを行い、QMSの形骸化を排除し、自主活動と自己責任への意識改革を行っています。ISO14001（環境マネジメントシステム）についても同様に切り替えを行っています。

当システムにはコンプライアンスに関する事項が含まれています。

⑧ 会計監査等

会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、定期的な会計監査を受けているほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で会計処理に関する助言及び指導を受けています。また、弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けています。

⑨ 社外役員との責任限定契約

当社は社外取締役及び社外監査役との間に任務を怠ったことにより、当社に対して損害を与えた場合であっても、その職務を行うにつき、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで、その責任を当然に免除するものとする旨の契約を締結しています。

（2）内部監査及び監査役監査の状況

① 内部監査組織

代表取締役社長直轄の監査室を設け、1名が従事しています。監査室は経営管理部等の管理スタッフと連携し、内部監査を効率的に実施することとしています。

② 監査役監査組織

常勤監査役1名、社外監査役2名（非常勤）により監査役会を構成しています。常勤監査役は、当社の事業全般について技術を含む幅広い知見を有しており、「常務会」と「方針管理会議」に出席しています。さらに原則として、常勤監査役と社外監査役2名は取締役会に出席し、また取締役会の日程に準じて監査役会を開催し、監査計画に基づき取締役の職務の執行を監査しています。

③ 監査組織間の連携

監査室と監査役会及び会計監査人は相互に連携を保ち、定期的に会合し情報と意見を交換しています。

（3）社外取締役及び社外監査役と当社との関係

① 社外取締役との関係

氏名	人的関係	資本的関係(当社への出資状況)
満 島 敏 雄	当社のその他関係会社である 三光合成株式会社の取締役常務執行役員	所有株式数 一株

（注）三光合成株式会社との関係については、「第5 経理の状況、(1)連結財務諸表、関連当事者情報」に記載しています。

満島敏雄氏を社外取締役とした理由は、三光合成株式会社の取締役常務執行役員であり、長年にわたり国内外において企業経営に携わっており、その見識と経験で当社の経営執行に関して独立した立場から助言いただくことで、コーポレート・ガバナンスを強化するためです。

社外取締役は定例、臨時の取締役会に出席し、内部監査、会計監査等の報告を受けます。

② 社外監査役との関係

氏名	人的関係	資本的关系(当社への出資状況)
榊 原 信 行	当社の取引先である積水リース株式会社の元常勤監査役	所有株式数 5千株
辻 清 孝	当社の主要株主である積水化学工業株式会社の常勤監査役	所有株式数 一千株

(注) 積水化学工業株式会社と当社グループとの関係については、「第5 経理の状況、(1)連結財務諸表、関連当事者情報」に記載しています。

積水リース株式会社と当社との間にはリース契約があります。
いずれも社外監査役個人が、特別な関係を有するものではありません。

榊原信行氏を社外監査役とした理由は、同氏の積水リース株式会社における豊富な経験と常勤監査役としての幅広い見識を当社の業務執行の監督に反映したいためであります。

辻 清孝氏を社外監査役とした理由は、同氏の積水化学工業株式会社の常勤監査役としての豊富な経験と幅広い見識を当社の業務執行の監督に反映したいためであります。

社外監査役は定例、臨時の取締役会に出席し、内部監査、監査役監査、会計監査等の報告を受けま
す。

③ 当該社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を明文化した規定はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等（当社又は当社の関係会社の業務執行者でないこと、当社を主要な取引先とする者又は業務執行者でないこと、当社の主要な取引先又はその業務執行者でないこと等）を参考にしています。

当社は社外取締役 満島敏雄氏及び社外監査役 榊原信行氏を独立役員に指定しています。

(4) 役員報酬の内容

① 提出会社の役員報酬等

役員区分	対象となる 役員の員数	報酬等の総額	報酬等の種類
取締役(社外取締役を除く)	4	39,010千円	全額基本報酬
監査役(社外監査役を除く)	1	5,700千円	全額基本報酬
社外役員	1	1,200千円	全額基本報酬

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役に対し使用人給与相当額 14,400千円を支払っています。

② 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

③ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内において、各取締役の報酬は会社業績及び業績貢献度、業務執行状況等を総合的に勘案して決定し、各監査役については監査役の協議により決定しています。

(5) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	40,444千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJファイナ ンシャル・グループ	14,680	8,191	取引の円滑化
マツダ(株)	20,000	5,620	取引の円滑化
積水化成品工業(株)	20,000	4,940	取引の円滑化
(株)滋賀銀行	5,000	3,210	取引の円滑化
児玉化学工業(株)	20,000	1,660	取引の円滑化
(株)イクヨ	6,900	572	取引の円滑化
トヨタ自動車(株)	100	486	企業情報収集
(株)リード	5,000	375	取引の円滑化
本田技研工業(株)	100	355	企業情報収集
スズキ(株)	100	211	企業情報収集
日本写真印刷(株)	100	166	企業情報収集
日産自動車(株)	100	90	企業情報収集

(注) 上記の銘柄は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄に該当する全12銘柄を記載しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)滋賀銀行	5,000	2,800	取引の円滑化
積水化成品工業(株)	10,000	2,760	取引の円滑化
(株)イクヨ	6,900	1,248	取引の円滑化
トヨタ自動車(株)	100	582	企業情報収集
マツダ(株)	1,000	458	企業情報収集
(株)リード	5,000	440	取引の円滑化
本田技研工業(株)	100	363	企業情報収集
スズキ(株)	100	269	企業情報収集
日産自動車(株)	100	92	企業情報収集

(注) 上記の銘柄は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄に該当する全9銘柄を記載しています。

(6) 会計監査の状況

① 業務執行をした公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	増田 明彦	新日本有限責任監査法人
	井上 正彦	

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 2名

(7) その他

① 取締役の員数

当社の取締役は3名以上とすることを定款で定めています。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

③ 自己株式の取得の決定機関

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためです。

④ 中間配当

当社は会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,430	—	17,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,430	—	17,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針について】

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,038	849,315
受取手形及び売掛金	※4 2,130,752	2,153,250
仕掛品	※1 417,230	※1 402,701
原材料及び貯蔵品	34,033	29,518
繰延税金資産	56,890	58,235
その他	66,666	43,308
貸倒引当金	△4,000	△2,000
流動資産合計	3,922,611	3,534,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 440,966	※3 479,216
機械装置及び運搬具（純額）	※3 545,243	※3 562,756
土地	※3 1,112,910	※3 1,112,910
建設仮勘定	30,253	36,272
その他（純額）	15,350	10,836
有形固定資産合計	※2 2,144,723	※2 2,201,992
無形固定資産		
ソフトウェア	67,106	46,962
その他	4,595	4,498
無形固定資産合計	71,701	51,461
投資その他の資産		
繰延税金資産	65	65
その他	151,342	58,502
投資その他の資産合計	151,407	58,567
固定資産合計	2,367,831	2,312,021
資産合計	6,290,442	5,846,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,627,031	1,527,903
短期借入金	※3 1,620,259	※3 886,660
未払法人税等	11,779	33,372
賞与引当金	67,900	61,800
工事損失引当金	-	1,390
設備関係支払手形	42,629	11,665
設備関係未払金	19,317	39,607
その他	327,948	222,719
流動負債合計	3,716,867	2,785,118
固定負債		
長期借入金	-	※3 510,010
長期末払金	44,210	44,210
リース債務	105,223	83,271
繰延税金負債	31,168	1,413
退職給付引当金	2,276	-
退職給付に係る負債	-	44,907
固定負債合計	182,877	683,812
負債合計	3,899,745	3,468,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金	831,151	831,151
利益剰余金	△43,053	29,305
自己株式	△17,487	△17,625
株主資本合計	2,383,610	2,455,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,087	2,147
退職給付に係る調整累計額	-	△80,557
その他の包括利益累計額合計	7,087	△78,410
純資産合計	2,390,697	2,377,419
負債純資産合計	6,290,442	5,846,351

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,854,339	5,798,146
売上原価	※1 5,132,321	※1 5,108,538
売上総利益	722,018	689,607
販売費及び一般管理費	※2,※3 601,247	※2,※3 596,733
営業利益	120,771	92,874
営業外収益		
受取利息	106	560
受取配当金	665	532
仕入割引	2,401	2,244
補助金収入	6,400	-
助成金収入	6,509	-
貸倒引当金戻入額	-	2,000
その他	377	8
営業外収益合計	16,460	5,346
営業外費用		
支払利息	18,711	16,902
売上割引	211	52
その他	1,038	368
営業外費用合計	19,960	17,323
経常利益	117,271	80,898
特別利益		
固定資産売却益	-	※4 1,345
投資有価証券売却益	-	13,785
特別利益合計	-	15,130
特別損失		
減損損失	※6 114,616	-
固定資産除売却損	※5 1,691	-
特別損失合計	116,307	-
税金等調整前当期純利益	963	96,029
法人税、住民税及び事業税	6,772	30,442
法人税等調整額	△36,612	△6,772
法人税等合計	△29,840	23,670
少数株主損益調整前当期純利益	30,803	72,358
当期純利益	30,803	72,358

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,803	72,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,687	△4,939
その他の包括利益合計	※1 3,687	※1 △4,939
包括利益	34,491	67,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,491	67,418

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,613,000	831,151	△73,856	△17,379	2,352,914	3,399	3,399	2,356,313
当期変動額								
当期純利益			30,803		30,803			30,803
自己株式の取得				△107	△107			△107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,687	3,687	3,687
当期変動額合計	—	—	30,803	△107	30,696	3,687	3,687	34,384
当期末残高	1,613,000	831,151	△43,053	△17,487	2,383,610	7,087	7,087	2,390,697

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期末残高	1,613,000	831,151	△43,053	△17,487	2,383,610	7,087	—	7,087	2,390,697
当期変動額									
当期純利益			72,358		72,358				72,358
自己株式の取得				△138	△138				△138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△4,939	△80,557	△85,497	△85,497
当期変動額合計	—	—	72,358	△138	72,219	△4,939	△80,557	△85,497	△13,278
当期末残高	1,613,000	831,151	29,305	△17,625	2,455,830	2,147	△80,557	△78,410	2,377,419

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	963	96,029
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,214	△2,000
減価償却費	200,039	192,615
減損損失	114,616	-
受取利息及び受取配当金	△771	△1,093
支払利息	18,711	16,902
補助金収入	△6,400	-
助成金収入	△6,509	-
固定資産除売却損益 (△は益)	1,691	△1,345
売上債権の増減額 (△は増加)	17,277	△22,497
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△13,785
前受金の増減額 (△は減少)	128,071	△114,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△120,459	19,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,316	△99,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,831	△11,059
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	△6,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△354	△2,276
その他	△2,696	52,682
小計	454,450	103,306
利息及び配当金の受取額	771	948
利息の支払額	△18,237	△16,553
補助金の受取額	6,400	-
助成金の受取額	6,509	-
退職特別加算金の支出	△16,646	-
転進支援費用の支出	△620	-
法人税等の支払額	△5,743	△20,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,884	67,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,292	△238,666
有形固定資産の売却による収入	724,332	4,700
投資有価証券の取得による支出	△25,500	-
投資有価証券の売却による収入	-	22,804
その他	△57,704	16,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,836	△195,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,207	△800,259
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	△180,000	△223,330
リース債務の返済による支出	△19,663	△20,216
自己株式の取得による支出	△107	△138
配当金の支払額	△160	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,138	△243,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	704,582	△371,723
現金及び現金同等物の期首残高	516,456	1,221,038
現金及び現金同等物の期末残高	1,221,038	849,315

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結の範囲に含めています。当該子会社は、ヒラセキ機工株式会社、株式会社プラスチック工学研究所の2社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、持分法は適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

b たな卸資産

原材料・貯蔵品

……移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

……個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

……定額法

上記以外の有形固定資産

……定率法

b 無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

b 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務役員の使用人部分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした支給見込額を計上しています。

c 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、受注工事のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生すると見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

その他の工事

…工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しています。

② 連結納税制度の適用

当連結会計年度から当社及び連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が44,907千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が80,557千円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準) 未定

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する以下の工事損失引当金を相殺表示しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	38,950千円	53,276千円

※ 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	5,111,740千円	5,076,240千円

※ 3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	95,414千円	351,220千円
機械装置及び運搬具	0	178,203
土地	1,112,014	1,112,910
計	1,207,429	1,642,334

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	95,414千円	351,220千円
機械装置及び運搬具	0	178,203
土地	1,112,014	1,112,910
計	1,207,429	1,642,334

担保権に対応する借入金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	470,000千円	180,000千円
長期借入金	—	280,000
計	470,000	460,000

※ 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	13,363千円	— 千円
支払手形	166,330	—

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	38,950千円	41,276千円

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	212,871千円	216,177千円
賞与引当金繰入額	17,660	16,629
退職給付費用	13,305	12,772
減価償却費	24,936	24,310
研究開発費	87,859	67,372

※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	87,859千円	67,372千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、製造費用に研究開発費は含まれていません。

※ 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	1,345千円
計	—	1,345

※ 5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物ほか	1,691千円	一千円
計	1,691	—

※ 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失
旧結城工場 (茨城県結城市)	遊休資産	土地 建物及び構築物	114,616千円

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っています。

遊休資産については、継続的な使用が見込めなくなった土地、建物の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失114,616千円として特別損失に計上しています。

減損損失の内訳は建物及び構築物35,620千円、土地78,995千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、平成24年12月5日に締結した当該遊休資産の売却契約の売却額を参考にしています。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,723千円	5,639千円
組替調整額	—	△13,785
税効果調整前	5,723	△8,145
税効果額	△2,035	3,205
その他有価証券評価差額金	3,687	△4,939
その他の包括利益合計	3,687	△4,939

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350	—	—	9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,001	900	—	74,901

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,350	—	—	9,350

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,901	975	—	75,876

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 975株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,221,038千円	849,315千円
現金及び現金同等物	1,221,038	849,315

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	2,033千円	—千円
減価償却費相当額	1,902	—
支払利息相当額	16	—

3 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっています。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械及び装置)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入により行う方針です。一時的な資金の運用・調達はセキスイアカウンティングセンターも利用します。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握しています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されています。定期的に時価が取締役会に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金は固定金利のみにしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行う方針であります。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うこととしています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、当社が子会社分も一括して月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち、大口顧客2社に対する割合が15.5%、12.6%であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（(注)2参照）

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,221,038	1,221,038	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,130,752	2,130,752	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	25,878	25,878	—
資産計	3,377,670	3,377,670	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,627,031	1,627,031	—
(5) 短期借入金	1,500,259	1,500,259	—
(6) 長期借入金	120,000	120,061	61
負債計	3,247,291	3,247,352	61
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しています。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額31,730千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,218,870	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,130,752	—	—	—
合計	3,349,623	—	—	—

4. 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)
長期借入金	120,000

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入により行う方針です。一時的な資金の運用・調達はセキスイアカウンティングセンターも利用します。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握しています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されています。定期的に時価が取締役会に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金は固定金利のみにしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を行う方針であります。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うこととしています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、当社が子会社分も一括して月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日における営業債権のうち、大口顧客1社に対する割合が11.8%であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（(注)2参照）

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	849,315	849,315	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,153,250	2,153,250	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	9,014	9,014	—
資産計	3,011,580	3,011,580	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,527,903	1,527,903	—
(5) 短期借入金	700,000	700,000	—
(6) 長期借入金	696,670	695,356	△1,313
負債計	2,924,573	2,923,259	△1,313
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しています。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額31,430千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	845,853	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,153,250	—	—	—
合計	2,999,104	—	—	—

4. 長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	186,660	186,660	153,350	120,000	50,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券(平成25年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	24,553	14,071	10,481
小計	24,553	14,071	10,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,325	1,551	△226
小計	1,325	1,551	△226
合計	25,878	15,623	10,254

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 その他有価証券(平成26年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,574	6,073	2,500
小計	8,574	6,073	2,500
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	440	531	△91
小計	440	531	△91
合計	9,014	6,604	2,409

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,993	13,992	△17
合計	22,993	13,992	△17

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社(子会社への出向者を含む)は確定給付型・積立型の制度として、規約型の確定給付企業年金制度を設けています。

連結子会社の株式会社プラスチック工学研究所は積立型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△585,866
(2) 年金資産(千円)	529,003
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1+2)	△56,862
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	123,092
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	6,073
(6) 前払年金費用(千円)	△74,579
(7) 退職給付引当金(千円)(3+4+5+6)	△2,276

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	27,858
(2) 利息費用(千円)	10,257
(3) 期待運用収益(千円)	△4,338
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,694
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,375
(6) 退職給付費用(千円)	52,847

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.0%
(3) 期待運用収益率	0.83%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	14年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)	14年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(子会社への出向者を含む)は積立型の確定給付制度を採用しています。

連結子会社の株式会社プラスチック工学研究所は確定拠出制度である中小企業退職金共済制度に加入しています。

連結子会社のヒラセキ機工株式会社は非積立型の退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	583,590	千円
勤務費用	27,244	
利息費用	5,835	
数理計算上の差異の発生額	△2,289	
退職給付の支払額	△11,001	
退職給付債務の期末残高	603,380	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	529,003	千円
期待運用収益	4,390	
数理計算上の差異の発生額	1,961	
事業主からの拠出額	36,678	
退職給付の支払額	△11,001	
年金資産の期末残高	561,033	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	603,380	千円
年金資産	△561,033	
	42,346	
非積立型制度の退職給付債務	2,561	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,907	

退職給付に係る負債	44,907	千円
退職給付に係る資産	—	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,907	

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	27,244	千円
利息費用	5,835	
期待運用収益	△4,390	
数理計算上の差異の費用処理額	21,858	
過去勤務費用の費用処理額	1,375	
簡便法の退職給付費用	281	
確定給付制度に係る退職給付費用	52,204	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	96,982	千円
未認識数理計算上の差異	4,698	
合計	101,680	

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	100%
----------	------

②長期期待運用収益率の設定方法

生命保険一般勘定の保証利率から諸経費率を控除して設定しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.83%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,093千円であります。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	633,276千円	567,524千円
賞与引当金	26,140	22,206
減価償却超過額	23,480	16,031
土地減損損失	1,379	1,292
長期未払金 (未払役員退職慰労金)	17,595	15,738
ゴルフ会員権評価損	14,499	13,583
投資有価証券評価損	11,031	551
仕掛品評価損	15,209	25,142
その他	17,339	20,536
繰延税金資産小計	759,951	682,606
評価性引当額	△702,996	△624,306
繰延税金資産合計	56,955	58,300
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,917	△712
前払年金費用	△26,550	—
その他	△700	△701
繰延税金負債合計	△31,168	△1,413
繰延税金資産	25,786	56,886

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	243.0%	2.3%
住民税均等割	411.4%	6.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.6%
評価性引当額等	△3,791.0%	△22.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3,098.6%	24.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、前々連結会計年度末において、茨城県結城市に、将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有していましたが、平成25年3月に売却しました。

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	604,345	—
	期中増減額	△604,345	—
	期末残高	—	—
期末時価		—	—

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度の期中増減額は、結城工場の売却に伴う遊休不動産の減少(△604,345千円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっています。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、取扱製品である「金型」及び「産業機器」ごとに包括的な戦略を策定し事業活動を展開しています。

従って、製品セグメントである、「金型」及び「産業機器」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,123,750	1,730,589	5,854,339	—	5,854,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,123,750	1,730,589	5,854,339	—	5,854,339
セグメント利益	52,723	48,847	101,571	19,200	120,771
セグメント資産	3,624,820	1,643,354	5,268,174	1,022,268	6,290,442
セグメント負債	3,140,430	759,314	3,899,745	—	3,899,745
その他の項目					
減価償却費	158,145	41,095	199,241	—	199,241
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,424	12,443	116,867	—	116,867

(注) 1 セグメント利益の調整額 19,200千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	金型	産業機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,039,632	1,758,513	5,798,146	—	5,798,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,039,632	1,758,513	5,798,146	—	5,798,146
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△38,459	112,134	73,674	19,200	92,874
セグメント資産	3,700,017	1,574,222	5,274,239	572,111	5,846,351
セグメント負債	2,832,706	636,225	3,468,931	—	3,468,931
その他の項目					
減価償却費	156,193	35,882	192,076	—	192,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	172,829	59,631	232,460	—	232,460

(注) 1 セグメント利益の調整額 19,200千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額は、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項がありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ(株)	871,120	金型

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項がありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ(株)	702,952	金型

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
金型セグメントにおいて、114,616千円の減損損失を計上しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三光合成株式会社	富山県 南砺市	1,890,800	金型の製造 販売	(被所有) 直接 33.18	製品の販売 及び原材料 の仕入 役員の兼任 なし	金 型 の 販 売※1	3,920	—	—
その他の 関係会社	株 式 会 社 アーク	大 阪 市 中央区	12,171,895	工業デザイ ンモデルの 製造販売	(被所有) 直接 26.19	製品の販売 及び原材料 の仕入 役員の兼任 1人	金 型 の 販 売※1	1,074	—	—
主要 株主	積水化学工 業株式会社	大 阪 市 北区	100,002,375	化学・樹脂 加工品及び 住宅の製造 ・販売	(被所有) 直接 10.14	製品の販売 役員の兼任 1人	金 型 の 販 売※1	161,904	売掛金	155,499

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

(イ) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等)が議決権の過半数を自己の計算において所有している
会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 の子会社	株式会社セキ スイアカウン ティングセン ター	大 阪 市 北区	20,000	金融業及び 事務代行業	なし	資 金 の 借 入・預け入 れ	資金の預け 入れ※1	63,448	—	—
							資 金 の 借 入※2	58,346	短期借 入金	259

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 金利は市中金利を勘案して決定しています。

※2 金利は市中金利を勘案して決定しています。なお、担保は提供していません。

2 セキスイアカウンティングセンターの取引金額は、預け入れ及び借入金額が変動しているため、期中平均
残高を記載しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	積水化学工業株式会社	大阪市北区	100,002,375	化学・樹脂加工品及び住宅の製造・販売	(被所有) 直接 10.13	製品の販売	機 械 の 販 売※ 1	390,096	売掛金	174,807

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三光合成株式会社	富山県南砺市	1,890,800	金型の製造販売	(被所有) 直接 33.19	製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任 1人	金 型 の 販 売※ 1	216,300	受取手形 売掛金	60,810 144,810
主要株主	積水化学工業株式会社	大阪市北区	100,002,375	化学・樹脂加工品及び住宅の製造・販売	(被所有) 直接 10.14	製品の販売 役員の兼任 1人	金 型 の 販 売※ 1	28,801	売掛金	3,880

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※ 1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

(イ) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等)が議決権の過半数を自己の計算において所有している
会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 の子会社	株式会社セキ スイアカウン ティングセン ター	大阪市 北区	20,000	金融業及び 事務代行業	なし	資 金 の 借 入・預け入 れ	資金の預け 入れ※1	372,590	預け金	0

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 金利は市中金利を勘案して決定しています。

2 セキスイアカウンティングセンターの取引金額は、預け入れ及び借入金額が変動しているため、期中平均
残高を記載しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	積水化学工 業株式会社	大阪市 北区	100,002,375	化学・樹脂 加工品及び 住宅の製造 ・販売	(被所有) 直接 10.14	製品の販売	機 械 の 販 売※1	349,861	売掛金	160,721

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 個別に見積もりを提出して交渉し、一般取引先と同様の条件で決定しています。

2 上記の金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税を含んでいます。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	257円75銭	256円35銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,390,697	2,377,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,390,697	2,377,419
普通株式の発行済株式数(株)	9,350,000	9,350,000
普通株式の自己株式数(株)	74,901	75,876
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,275,099	9,274,124

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	3円32銭	7円80銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	30,803	72,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,803	72,358
普通株式の期中平均株式数(株)	9,275,645	9,274,495

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準 第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が8円69銭減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、平成26年6月24日開催の第54回定時株主総会に、「資本金の額の減少の件」及び「剰余金の処分の件」を付議することを決議し、当該株主総会において承認可決されました。

(1) 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えると同時に、繰越損失を解消することにより、早期に財務体質の健全化と機動的かつ効率的な資本政策に備えるものです。

(2) 資本金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

平成26年3月31日現在の資本金の額1,613,000千円を913,000千円減少し、700,000千円といたします。

② 資本金の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、資本金の減少額913,000千円はその他資本剰余金へ振り替えいたします。

(3) 剰余金の処分の内容

① 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 344,818千円

② 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 344,818千円

以上の結果、その他資本剰余金は918,470千円、その他利益剰余金（繰越利益剰余金）は0円となります。

(4) 日程

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 取締役会決議日 | 平成26年5月15日 |
| ② 定時株主総会決議日 | 平成26年6月24日 |
| ③ 債権者異議申述公告日 | 平成26年6月26日（予定） |
| ④ 債権者異議申述最終期日 | 平成26年7月26日（予定） |
| ⑤ 効力発生日 | 平成26年7月28日（予定） |

(5) 今後の見通し

本件は「純資産の部」における振替となりますので、当社の純資産額に変動はありません。また、本件が損益に与える影響はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,259	700,000	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	186,660	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	21,383	21,951	2.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	510,010	1.3	平成27年4月30日～ 平成30年9月3日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	105,223	83,271	2.8	平成27年4月30日～ 平成30年7月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,746,865	1,501,893	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	186,660	153,350	120,000	50,000
リース債務(千円)	22,535	22,959	21,602	16,173

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,227,255	2,817,466	4,069,769	5,798,146
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) (千円)	△12,898	71,325	19,579	96,029
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△17,031	60,691	8,016	72,358
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1.84	6.54	0.86	7.80

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1.84	8.38	△5.68	6.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,709	557,417
受取手形	※3 140,514	※1 375,514
売掛金	1,231,165	※1 1,163,992
仕掛品	347,857	329,241
前払費用	22,605	26,282
繰延税金資産	42,203	36,164
未収入金	※1 39,451	※1 59,205
その他	※1 1,056	11,864
流動資産合計	2,815,563	2,559,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 425,797	※2 463,182
構築物	※2 10,158	※2 10,723
機械及び装置	※2 451,030	※2 447,970
車両運搬具	753	407
工具、器具及び備品	11,411	9,164
土地	※2 1,112,910	※2 1,112,910
建設仮勘定	30,220	32,358
有形固定資産合計	2,042,281	2,076,715
無形固定資産		
ソフトウェア	63,999	43,824
施設利用権	3,512	3,415
無形固定資産合計	67,511	47,240
投資その他の資産		
投資有価証券	57,608	40,444
関係会社株式	124,497	124,497
前払年金費用	74,579	59,333
その他	3,005	2,058
投資その他の資産合計	259,689	226,333
固定資産合計	2,369,483	2,350,290
資産合計	5,185,046	4,909,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 662,236	496,345
買掛金	※1 382,784	※1 529,433
短期借入金	※2 1,500,259	※2 700,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 120,000	※2 186,660
未払金	31,022	27,441
未払費用	※1 50,211	※1 58,719
未払法人税等	8,054	14,865
未払消費税等	38,740	27,205
預り金	20,082	21,731
賞与引当金	50,000	46,000
その他	107,954	57,689
流動負債合計	2,971,346	2,166,090
固定負債		
長期借入金	-	※2 510,010
長期未払金	44,210	44,210
リース債務	105,223	83,271
繰延税金負債	31,168	22,536
固定負債合計	180,601	660,027
負債合計	3,151,948	2,826,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,000	1,613,000
資本剰余金		
資本準備金	480,862	480,862
その他資本剰余金	350,289	350,289
資本剰余金合計	831,151	831,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△400,652	△344,818
利益剰余金合計	△400,652	△344,818
自己株式	△17,487	△17,625
株主資本合計	2,026,011	2,081,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,087	2,147
評価・換算差額等合計	7,087	2,147
純資産合計	2,033,098	2,083,854
負債純資産合計	5,185,046	4,909,972

②【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 4,123,750	※1 4,039,660
売上原価	※1 3,696,935	※1 3,696,675
売上総利益	426,814	342,985
販売費及び一般管理費	※1,※2 379,767	※1,※2 385,564
営業利益又は営業損失(△)	47,047	△42,578
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 1,777	※1 51,178
助成金収入	6,509	-
雑収入	※1 21,009	※1 20,846
営業外収益合計	29,296	72,024
営業外費用		
支払利息	18,785	18,454
雑損失	996	379
営業外費用合計	19,781	18,833
経常利益	56,562	10,612
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13,785
固定資産売却益	-	2,227
特別利益合計	-	16,012
特別損失		
減損損失	114,616	-
固定資産除売却損	1,673	-
特別損失合計	116,289	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△59,727	26,625
法人税、住民税及び事業税	3,150	△29,821
法人税等調整額	△41,554	612
法人税等合計	△38,404	△29,209
当期純利益又は当期純損失(△)	△21,323	55,834

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,613,000	480,862	350,289	831,151	400,000	△779,328	△379,328
当期変動額							
別途積立金の積立					△400,000	400,000	—
当期純損失(△)						△21,323	△21,323
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△400,000	378,676	△21,323
当期末残高	1,613,000	480,862	350,289	831,151	—	△400,652	△400,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,379	2,047,442	3,399	3,399	2,050,841
当期変動額					
別途積立金の積立					
当期純損失(△)		△21,323			△21,323
自己株式の取得	△107	△107			△107
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,687	3,687	3,687
当期変動額合計	△107	△21,431	3,687	3,687	△17,743
当期末残高	△17,487	2,026,011	7,087	7,087	2,033,098

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,613,000	480,862	350,289	831,151	△400,652	△400,652
当期変動額						
当期純利益					55,834	55,834
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	55,834	55,834
当期末残高	1,613,000	480,862	350,289	831,151	△344,818	△344,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,487	2,026,011	7,087	7,087	2,033,098
当期変動額					
当期純利益		55,834			55,834
自己株式の取得	△138	△138			△138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△4,939	△4,939	△4,939
当期変動額合計	△138	55,695	△4,939	△4,939	50,755
当期末残高	△17,625	2,081,706	2,147	2,147	2,083,854

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……………個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

……………定額法

上記以外の有形固定資産

……………定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

……………定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務役員の使用人部分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした支給見込額を計上しています。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、受注工事のうち、当事業年度末時点で損失が発生すると見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について翌事業年度以降の損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

…工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

その他の工事

…工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

7 連結納税の制度の適用

当事業年度から連結納税の制度を適用しています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記していました「前受金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「前受金」に表示していた17,718千円は、流動負債の「その他」として組み替えています。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権・債務

区分表示されたものの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	18,465千円	224,196千円
関係会社に対する短期金銭債務	19,625	21,773

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	93,901千円	344,522千円
構築物	1,512	6,698
機械及び装置	0	178,203
土地	1,112,014	1,112,910
計	1,207,429	1,642,334

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	470,000千円	180,000千円
長期借入金	—	280,000
計	470,000	460,000

※ 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1,634千円	—千円
支払手形	119,030	—

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,994千円	216,380千円
仕入高	39,192	41,170
その他の営業取引高	14,960	12,960
営業取引以外の取引高	20,205	70,907

※ 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額並びに販売費に属する費用のおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	35,634千円	45,910千円
従業員給料手当及び賞与	134,029	144,879
退職給付費用	8,724	9,357
賞与引当金繰入額	11,535	10,928
福利費	25,315	27,516
旅費・交通費	21,661	19,012
減価償却費	19,060	17,893
委託手数料	40,165	42,177
研究開発費	29,411	16,765
租税公課	32,007	22,450
おおよその割合		
販売費	30.5%	27.8%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)		
区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	124,497	124,497
関連会社株式	—	—
計	124,497	124,497

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	614,185千円	549,752千円
減価償却超過額	23,454	16,015
土地減損損失	1,379	1,292
賞与引当金	19,000	16,376
長期未払金 (未払役員退職慰労金)	16,799	15,738
ゴルフ会員権評価損	14,499	13,583
投資有価証券評価損	11,031	551
仕掛品評価損	8,341	8,544
その他	14,930	13,425
繰延税金資産小計	723,622	635,278
評価性引当額	△681,419	△599,114
繰延税金資産合計	42,203	36,164
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,917	△712
前払年金費用	△26,550	△21,112
その他	△700	△701
繰延税金負債合計	△31,168	△22,536
繰延税金資産	11,034	13,627

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	—	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	5.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	△67.0%
住民税均等割	—	22.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	9.2%
評価性引当額等	—	△115.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△109.7%

(注)前事業年度については、税引前純損失を計上しているため、記載を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この法定実効税率の変更による当事業度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、平成26年6月24日開催の第54回定時株主総会に、「資本金の額の減少の件」及び「剰余金の処分の件」を付議することを決議し、承認可決されました。

(1)資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えると同時に、繰越損失を解消することにより、早期に財務体質の健全化と機動的かつ効率的な資本政策に備えるものです。

(2)資本金の額の減少の内容

①減少する資本金の額

平成26年3月31日現在の資本金の額1,613,000千円を913,000千円減少し、700,000千円といたします。

②資本金の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、資本金の減少額913,000千円はその他資本剰余金へ振り替えいたします。

(3)剰余金の処分の内容

①減少する剰余金の額

その他資本剰余金 344,818千円

②増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 344,818千円

以上の結果、その他資本剰余金は918,470千円、その他利益剰余金（繰越利益剰余金）は0円となります。

(4)日程

- | | |
|--------------|----------------|
| ①取締役会決議日 | 平成26年5月15日 |
| ②定時株主総会決議日 | 平成26年6月24日 |
| ③債権者異議申述公告日 | 平成26年6月26日（予定） |
| ④債権者異議申述最終期日 | 平成26年7月26日（予定） |
| ⑤効力発生日 | 平成26年7月28日（予定） |

(5)今後の見通し

本件は「純資産の部」における振替となりますので、当社の純資産額に変動はありません。また、本件が損益に与える影響はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産及び無形固定資産の明細】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	425,797	72,720	491	34,844	463,182	1,112,142
	構築物	10,158	1,946	—	1,381	10,723	102,487
	機械装置	451,030	91,353	1,981	92,431	447,970	3,278,058 (90,749)
	車両運搬具	753	—	—	346	407	30,638 (161)
	工具器具備品	11,411	1,562	0	3,809	9,164	120,841 (19)
	土地	1,112,910	—	—	—	1,112,910	3,630 (3,630)
	建設仮勘定	30,220	172,829	170,691	—	32,358	—
	計	2,042,281	340,411	173,163	132,814	2,076,715	4,647,799 (94,560)
無形固定資産	ソフトウェア	63,999	3,108	—	23,283	43,824	46,427
	施設利用権	3,512	—	—	96	3,415	844
	計	37,511	3,108	—	23,379	47,240	47,271

(注) 1 減価償却累計額欄の()は減損損失累計額であり、減価償却累計額の内数であります。

2 有形固定資産の増減の主な内容

増加	建 物 (生産部)	G棟建屋延長	(取得価額)
	機械装置 (生産部)	G棟3,000t成形機関東より移設工事	63,920千円
	機械装置 (生産部)	G棟3,000t成形機(移設機)電気工事	29,500
			29,600

【引当金の明細】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	50,000	46,000	50,000	46,000
工事損失引当金	21,950	24,000	21,950	24,000

(注) 1 計上の理由及び額の算出方法：重要な会計方針に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第53期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第54期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日近畿財務局長に提出。

事業年度 第54期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日近畿財務局長に提出。

事業年度 第54期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月24日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成26年6月19日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社積水工機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	明	彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	正	彦	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社積水工機製作所及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、平成26年6月24日開催の定時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分を付議することを決議し、当該株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社積水工機製作所の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社積水工機製作所が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社積水工機製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 明 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社積水工機製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社積水工機製作所の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、平成26年6月24日開催の定時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分を付議することを決議し、当該株主総会において承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。